

概要書

第1章では、侵入思考とその認知情報処理の特徴に関する「認知的対処」と「注意機能」の先行研究を中心に概観した。第2章では、強迫観念の特徴に関する「認知理論」と「介入方法」の先行研究を中心に概観した。第3章では、第1章と第2章で概観した先行研究の知見を展望しながら、「認知情報処理に関する多面的測定」と「認知情報処理に関する実証的介入」における研究知見の問題点を提起した。第4章では、本論文において、これらの問題を解決する目的と意義を示し、本論文全体の構成を示した。

第5章では、強迫観念傾向と侵入思考の認知情報処理の関連について検討を行った。その結果、一般大学生における目的性を前提としない日常的な認知的対処のレパートリーを分類し（研究1）、認知的対処プロセスを測定する新しい測定法「システム機能分析」を開発した（研究2）。さらに、研究1と研究2の結果を受けて、強迫観念傾向の高群と低群における認知情報処理を分析した結果、強迫観念傾向の高群において、「確証的な情報処理をしやすい」「注意機能に柔軟性がない」という特徴を明らかにした（研究3）。

第6章では、侵入思考への認知的対処が強迫観念傾向に及ぼす影響について検討を行った。その結果、侵入思考への認知的対処を測定する尺度「侵入思考への認知的対処尺度」を作成したことで（研究4）、「確証型認知的対処」は強迫観念傾向の発生持続要因であること、「反証型認知的対処」は抑制低減要因であることが明らかとなった。また、「問題解決型認知的対処」は、強迫観念傾向に直接的な影響を及ぼす要因ではないが、「確証型認知的対処」を「反証型認知的対処」に変容するための鍵となる媒介要因であることを明らかにした（研究5）。さらに、研究4と研究5の結果を受けて、問題解決型認知的対処を活性化した上で反証型認知的対処を機能させる「批判的思考に焦点を当てた心理とレーニング（CTBCT）」を強迫観念傾向の高い大学生に適用し、その低減効果について実証的に検討した。その結果、CTBCTは、反証型認知的対処を促進させることで、強迫観念傾向が健常大学生と同程度にまで低減させる効果を示した（研究6）。

第7章では、注意制御機能が強迫観念傾向に及ぼす影響について検討した。その結果、注意制御機能を多面的に測定する「注意制御機能尺度」を作成したことで（研究7）、「選択的注意」「注意の転換」「注意の分割」の注意制御機能それぞれが強迫観念傾向の抑制低減要因であることを明らかにした（研究8）。さらに、研究7と研究8の結果を受けて、注意制御機能を促進する「注意訓練（ATT）」を強迫観念傾向の高い大学生に適用し、その低減効果について実証的に検討した。その結果、ATTは、注意制御機能を促進させることで、強迫観念傾向を健常大学生と同程度にまで低減させる効果を示した（研究9）。

第8章では、ATT、CTBCT、PT（ATTとCTBCTのパッケージ）、NT（未介入）を強迫観念傾向の高い大学生に適用し、注意制御機能と侵入思考への認知的対処におけるプロセスの変

容が強迫観念傾向の低減に及ぼす効果について検討した(研究 10)。その結果、ATT、CTBCT、PT において、強迫観念傾向に対する低減効果を示した。また、ATT は確証的处理を低減させ、CTBCT は反証的处理を促進させることで、強迫観念傾向を低減させることが明らかとなった。特に、ATT と CTBCT をパッケージ化した PT においては、一般大学生の平均から 1 SD 以下にまで強迫観念傾向を低減させた。介入期間が 20 日間の心理トレーニングであったことと、実験参加者における強迫観念の重症度が高かったことを考慮すると、PT は、即効性が高い介入法だと言える。

第 9 章では、第 3 章で論じた問題点に対応させながら、本論文で得られた結果の臨床的有用性について述べた。まず、「認知情報処理に関する多面的測定」に関する問題点に対しては、本論文で開発した「システム機能分析」「侵入思考への認知的対処尺度」「注意制御機能尺度」を用いることが、臨床的に有用な解決策であることを述べた。具体的には、それらの測定法を用いることで、精神疾患に特徴的な認知情報処理とその介入根拠を多面的に把握できるメリットがあることについて述べた。「認知情報処理に関する実証的介入」に関する問題点に対しては、本論文で行った実証的な介入手続きを用いることが、臨床的に有用な解決策であることを述べた。さらに、これらの有用性をふまえて、本論文の介入法と測定法における臨床的意義について述べた。

以上に示したように、本論文で得られた知見は、強迫観念傾向に関する新たな認知的特徴を明らかにし、また、それらの症状を低減させる効果の高い方法を提案したことから、臨床的にも有用性が高く意義が深いものといえる。